

平成23年度一般会計補正予算

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

会計名	補正号数	補正前の額	補正額	計	補正内容
一般会計	第1号	42,580,000	267,873	42,847,873	「事項別明細書」 「主な補正内容」 のとおり

一般会計歳入歳出補正予算（第1号）の事項別明細書

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	構成比(%)
1 市 税	11,000,000		11,000,000	25.7
2 地 方 譲 与 税	500,000		500,000	1.2
3 利 子 割 交 付 金	31,000		31,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	3,000		3,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000		4,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	827,000		827,000	1.9
7 ゴルフ場利用税交付金	49,000		49,000	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,000		102,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	140,000		140,000	0.3
10 地 方 交 付 税	10,601,522	51,273	10,652,795	24.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000		16,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	726,216		726,216	1.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	496,787		496,787	1.2
14 国 庫 支 出 金	4,799,142		4,799,142	11.2
15 県 支 出 金	1,797,488		1,797,488	4.2
16 財 産 収 入	59,098		59,098	0.1
17 寄 附 金	7		7	0.0
18 繰 入 金	2,162,887		2,162,887	5.0
19 繰 越 金	420,000		420,000	1.0
20 諸 収 入	4,582,453	200,000	4,782,453	11.2
21 市 債	4,262,400	16,600	4,279,000	10.0
歳 入 合 計	42,580,000	267,873	42,847,873	100.0

一般会計歳入歳出補正予算（第1号）の事項別明細書

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国・県 支出金	地方債	その他		
1 議会費	327,871		327,871					0.8
2 総務費	7,616,389		7,616,389					17.8
3 民生費	12,095,885		12,095,885					28.2
4 衛生費	2,918,105		2,918,105					6.8
5 労働費	137,486		137,486					0.3
6 農林水産業費	826,269		826,269					1.9
7 商工費	1,947,563	239,088	2,186,651			200,000	39,088	5.1
8 土木費	5,383,957	28,785	5,412,742		16,600		12,185	12.6
9 消防費	1,040,763		1,040,763					2.4
10 教育費	6,143,228		6,143,228					14.4
11 災害復旧費	2		2					0.0
12 公債費	4,112,482		4,112,482					9.6
13 予備費	30,000		30,000					0.1
歳出合計	42,580,000	267,873	42,847,873	0	16,600	200,000	51,273	100.0

平成23年度一般会計補正予算(第1号)の主な補正内容

(単位：千円)

款	補正内容	補正額	説明
○商工費	中小企業対策事業費	239,088	東日本大震災等により、事業経営に深刻な支障をきたしている中小企業者に対し、中小企業振興資金の経営安定支援資金で緊急震災対策を行う経費
○土木費	市民交流ひろば整備事業費	28,785	市民交流ひろば整備に係る設計、水源調査委託料及び検討委員会開催等経費

債 務 負 担 行 為 補 正

(一般会計)

1. 追 加

(単位：千円)

番号	事 項	期 間	限 度 額	内 容
13	中小企業振興資金利子補給金 (緊急震災対策分)	平成24年度から 平成25年度まで	9,851	東日本大震災等により、事業経営に深刻な支障をきたしている中小企業者の資金繰りを円滑にするための利子補給 融資限度額 10,000千円 融資期間 7年以内 利子補給率 1.2% 利子補給期間 貸付後2年間
14	雇用対策事業補助金 (新規学卒者・離職者対策分)	平成24年度から 平成25年度まで	36,000	一定期間内に、新規学卒者及び離職者を雇用した企業に対し、1年以上の雇用が確定した時点で補助金を支出する。 ・平成24年3月の新規学卒者で、平成24年4月30日までに雇用されたもの((10人+50人)×30万円) ・離職者で、平成23年4月1日から平成24年3月31日までに雇用されたもの(60人×30万円)

地方債補正

(一般会計)

1. 変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前 限度額	補正後 限度額	内 容
合併特例事業	1,520,300	1,536,900	起債対象事業費の変更による増額